



平成 26 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役会長 藤尾 益雄  
 (コード：7421、東証第 1 部)  
 問合せ先 経理財務部長 小林 元樹  
 (TEL. 048-650-5100 )

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社コロワイド（以下「コロワイド」といいます。）の 100%子会社である株式会社 SPC カップ（以下「SPC カップ」といい、コロワイド及び SPC カップを含むその子会社 23 社を「コロワイドグループ」といいます。）を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本日公表いたしました「株式会社コロワイドの連結子会社である SPC カップによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は SPC カップによる当社普通株式を対象とする公開買付け（公開買付期間：平成 26 年 10 月 28 日から平成 26 年 11 月 27 日、買付価格：1,048 円、買付予定数の上限：17,816,100 株、買付予定数の下限：13,199,999 株。以下「本公開買付け」といい、本公開買付け及び本第三者割当増資を総称して「本取引」といいます。）に賛同の意見を表明しております。

#### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 26 年 12 月 4 日 (木)
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 15,161,200 株 (注)
(3) 発 行 価 額	1 株につき 1,048 円
(4) 調 達 資 金 の 額	15,888,937,600 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により、SPC カップに全株式を割り当て、一般募集は行いません。
(6) そ の 他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注) 割当先である SPC カップからは、本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後の SPC カップの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合（SPC カップが所有することになる当社普通株式数を分子とし、当社発行済株式総数（※ 1）から自己株式数（※ 2）を控除した数に当社が発行する新株予約権の目的となる普通株式数（※ 3）を加算した数を分母として算出される割合をいいます。以下、完全希薄化ベースの持株割合について同様です。）を 50.50%とするために必要な数の株式（但し、100 株単位未満を切り上げた数）について払込みがなされることになっております。そのため、割り当てられた株式の一部について払込みのない可能性があり、その場合には、SPC カップは、当該払込みを行わなかった株式に関して、出資の履行をすることにより募集株式の株主となる権利を失います。なお、上記の当社発行新株式数（15,161,200 株）は、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定数の下限（13,199,999 株）であった場合の発行新株式数であり、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定数の上限（17,816,100 株）に達した場合には、本第三者割当増資による発行新株式数は 5,835,700 株となる予定です。

※ 1 「当社発行済株式総数」としては、当社が提出した第 37 期第 2 四半期報告書（以下「本四半期報告書」といいます。）に記載された平成 26 年 10 月 15 日現在の当社発行済株式総数 46,637,300 株に本

第三者割当増資により SPC カップが所有することになる当社普通株式数を加算した数を使用いたします。

- ※2 「自己株式数」としては、本四半期報告書に記載された平成 26 年 8 月 31 日現在の当社の所有する自己株式数 (5,835,800 株) を使用いたします。以下同様です。
- ※3 「当社が発行する新株予約権の目的となる普通株式数」としては、当社が平成 26 年 5 月 30 日に提出した第 36 期有価証券報告書に記載された平成 20 年 5 月 28 日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権の平成 26 年 8 月 30 日時点の目的となる当社普通株式数 (198,000 株) を使用いたします。

## 2. 募集の目的及び理由

当社は昭和 54 年に回転寿司店「かっぱ寿司」の第 1 号店をオープンして以来、安全・安心で品質が高く、感動を呼ぶ商品とサービスを適正な価格で提供する回転寿司を目指し、順調に店舗数を拡大してまいりました。現在では、回転寿司事業として日本全国及び韓国において合計 340 以上の回転寿司店を展開するとともに、ベンダー事業としてコンビニエンスストア向けの寿司や調理パンの製造、販売等を行っております。

しかしながら、昨今の外食業界をとりまく状況としては、緩やかな景気回復に伴い、消費者の志向が高価格帯商品にシフトする傾向にあるなかで、ベンダー事業は堅調に推移しているものの、回転寿司事業は、同業他社との競争環境が年々厳しくなることによって客離れの傾向が顕著になっており、平成 26 年 2 月期においては自己資本比率も前年度 37.8%から 32.8%まで低下し、当社の財務の健全性は悪化してまいりました。

かかる状況のもと、当社は、昨年より株式会社神明ホールディング（以下「神明」といいます。）及び元気寿司株式会社との業務提携を通じて、寿司ネタや米の品質向上、仕入の集約等のオペレーションの見直しを行っていることにより、顧客アンケート等における評価の向上等、一定の成果が現れつつあるものの、直近の当社の業績等を踏まえると必ずしも十分ではなく、当社の将来的な成長のためには、既存店舗の設備増強や新規出店等の事業基盤の強化等を通じた収益力の強化が必要であると認識しております。また、当社の銀行に対する有利子負債の返済が必要となった場合に備えるとともに、有利子負債を減らして将来の成長の土台となる財務基盤を改善することが不可欠であると認識しております。

当社としては、上記のような当社を取り巻く事業環境及び当社の経営・財務状況を踏まえ、当社は、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化及び財務基盤の改善の必要があると考え、それらに要する資金調達及び新たな提携関係構築も視野に入れた収益力の強化のための施策が必要であると認識しておりますところ、外食産業において居酒屋をはじめ、回転寿司、焼肉、しゃぶしゃぶ、ステーキ専門店、カジュアルイタリアン等の多様な業態の店舗を展開し、広範な事業ネットワークとその中で培った店舗物件の開発能力、商材の仕入れ能力、多様な業種店舗の運営手法等の経営ノウハウを有するコロナイドの連結子会社となり、安定的かつ強固な関係を構築することが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能にするとともに、当社の収益力の強化にも資するものであり、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断し、平成 26 年 8 月に、コロナイドより連結子会社化に係る一連の取引の検討に関する提案を受けたことをきっかけに、コロナイドとの協議を進めてまいりました。

その結果、コロナイドの 100%子会社である SPC カップが、当社の総議決権の過半数を取得して当社をコロナイドの連結子会社とすることを目的に、本公開買付けを行い、当社は本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、あわせて本公開買付けの買付者である SPC カップを割当先とする本第三者割当増資を、上記のような事業基盤の強化及び財務基盤の改善のための資金の必要性を満たすためにも、実施することとなりました。

なお、他の資金調達手段に関しては、当社が資金調達を必要とする理由の 1 つは、財務基盤の改善であるところ、当社は、金融機関等からの借入れ等の負債による資金調達では有利子負債の圧縮による財務基盤の改善を図ることはできないと認識しております。また、本第三者割当増資を通じてコロナイドの連結子会社となり、コロナイドグループの一員となることで、(i) コロナイドの連結子会社が担うマーチャンダイジング機能を共同で活用することによる、(a) 購買・加工・配送などの効率性の向上、(b) 食材品質の向上、(c) コスト削減等のメリットの享受、(ii) セルフ・オーダーシステムの開発・調達をコロナイドグループに集約することによる効率的かつ低コストでのセルフ・オーダーシステムの導入、(iii) コロナイドが全国 5 箇所には有するセントラル

キッチンや当社が有する5箇所の食品加工工場の相互活用による効率化、(iv)主に郊外型、ロードサイド型店舗の出店にあたっての物件情報の相互活用による店舗開発ノウハウの共有等により収益力の強化を図ることができると見込まれるため、公募増資、株主割当又は新株予約権によるライツ・オファリング等ではなく、コロナ禍が議決権の100%を保有するSPCカップに対する第三者割当増資の方法によることが、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると認識しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額 (注1)

① 払込金額の総額	15,888,937,600円
② 発行諸費用の概算額	120,000,000円(注2)
③ 差引手取概算額	15,768,937,600円

(注1)「1. 募集の概要(注)」に記載したとおり、SPCカップに割り当てられた株式の一部について払込みのない可能性があるため、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、変動する可能性があります。上記金額は募集株式の全部について払込みがあったものとして計算した最大値であります。

(注2)発行諸費用の内訳は登録免許税等登記関連費用、弁護士費用、ファイナンシャルアドバイザー手数料等です。発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額につきましては、回転寿司レーン改装を主とした既存店舗の設備増強(対象となる店舗数は80店舗程度を予定しております。)のほか、平成29年3月期以降の5店舗程度の新規出店(本第三者割当増資の完了以降、来期にかけて新規出店の為の具体的な調査及び検討を行うことを予定しております。)、及び、財務制限条項が規定されている長期借入金を中心とした既存借入金の返済に充当する予定であります。具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途(注)	金額(百万円)	支出予定時期
① 既存店舗の設備増強	約4,900	平成27年4月～平成29年3月
② 新規出店	約800	平成28年4月～平成29年3月
③ 既存借入金の返済	約10,000	平成26年12月～平成27年3月

(注)「1. 募集の概要(注)」に記載したとおり、割り当てられた株式の一部について払込みのない可能性があり、その際には差引手取概算額が減額されることになり、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定数の上限(17,816,100株)に達した場合、本第三者割当増資による払込金額の総額は6,115,813,600円になります。なお、当該払込金額の総額は、SPCカップが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善のための、今後の設備投資資金(既存店舗の設備補強のみならず新規出店のための設備投資も含みます。)及び金融機関からの既存借入金の返済資金について、少なくとも約6,000百万円の資金需要があると判断し、当該資金需要を満たすために本公開買付けにおける買付予定数の上限を設定したことによります。上記のとおり差引手取概算額が減額される場合は、調達額の範囲内で既存借入金の返済を行い、既存店舗の設備増強、新規出店については、優先度の高いものから、必要となる既存借入金の返済を優先しつつ、順次実施する予定です。また、当社はコロナ禍の連結子会社となることにより、同社の取引行を中心とする銀行から設備投資等に必要な資金を別途調達することが可能になると見込んでおります。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は事業基盤の強化及び財務基盤の改善が必要であると判断しております。本第三者割当増資における調達資金を、既存店舗の設備増強、新規出店、既存借入金の返済に充てることにより、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化が期待でき、当社の財務基盤の改善を図ることができると考えております。従って、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載した資金使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、コロワイドとの協議により、本公開買付けにおける買付価格と同額の1,048円といたしました。当該払込金額は、本第三者割当増資に係る平成26年10月27日開催の当社取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値1,107円に対し5.33%のディスカウント、上記当社取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値の単純平均値1,109円に対し5.50%のディスカウント、同3ヶ月間の終値の単純平均値1,100円に対し4.73%のディスカウント、同6ヶ月間の終値の単純平均値1,060円に対し1.12%のディスカウントとなっております。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）（以下「日証協指針」といいます。）においては、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であることと規定されているところ、本第三者割当増資における払込金額である1,048円は、日証協指針に準拠しているとともに、本取引に関する憶測記事が各社新聞に掲載された平成26年10月2日前後の株価（平成26年10月1日の終値1,064円、同月2日の終値1,141円）や売買高の状況（平成26年10月1日の売買高6万3,100株、同月2日の売買高139万3,900株）等に照らしても当該払込金額は妥当であると認められることから、特に有利な金額に該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当増資は本公開買付けに関連して行われるものであるところ、上記当社取締役会に関して、当社代表取締役藤尾益雄氏、取締役筒井慎治氏、及び取締役田中義昭氏は、所有する当社普通株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を平成26年10月27日付で締結している神明の業務執行に係る取締役又は従業員を兼務しており、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同様です。）第369条第2項に定める特別の利害関係を有する取締役に該当する可能性を否定できないため、利益相反の疑いを回避する観点から、コロワイドグループとの間で当社取締役の立場として協議及び交渉をしておらず、また、上記当社取締役会の審議及び決議を含む本取引に関する検討には参加しておりません。他方、当社取締役のうち、取締役法師人尚史氏、及び取締役須藤恭成氏は、神明の社外取締役を兼務しておりますが、神明の業務執行に係る取締役ではありませんので、コロワイドグループとの間で当社取締役の立場として協議及び交渉をしておらず、また、上記当社取締役会の審議及び決議を含む本取引に関する検討に参加しております。

なお、平成26年10月27日開催の当社取締役会に出席した監査役3名（いずれも社外監査役）が、上記算定根拠による払込金額の決定は、日証協指針に準拠しているとともに、本公開買付け及び本第三者割当増資に関する憶測記事が各社新聞に掲載された平成26年10月2日前後の株価や売買高の状況等に照らしても当該払込金額は妥当であり、特に有利な金額には該当しない旨の意見を表明しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

割当先であるSPCカッパは、本公開買付けが完了した後、払込期日に、本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後のSPCカッパの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合を50.50%とするために必要な数の株式（但し、100株単位未満を切上げた数）について払込みを行う予定です。本第三者割当増資による発行新株式数は、最多で15,161,200株であり、同株式に係る議決権の数は151,612個です。また、当社発行済株式総数は普通株式46,637,300株、同株式に係る議決権の数は408,015個であることから、当社が本第三者割当増資により最多で発行する株式の数15,161,200株は上記発行済株式総数の32.51%、本第三者割当増資により増加する議決権数151,612個は上記総議決権数の37.16%です。よって、既存株主の株式について、最大で、発行済株式総数ベースで32.51%、議決権数ベースで37.16%の希薄化が生じることになります。なお、本第三者割当増資による発行新株式数が最少になる場合（5,835,700株）には、発行済株式総数ベースで12.51%、議決権数ベースで14.30%の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資による資金

調達は、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能とするものであり、また、本第三者割当増資を通じてコロナイドの連結子会社となることは、当社の収益力を強化し、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると見込まれるとともに、本第三者割当増資による株式発行の規模は、SPC カップの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合が 50.50%となることを限度とするものであり、本第三者割当増資の目的に照らして必要な限度で行われるものです。よって、当社は、本第三者割当増資は、それを通じた当社の企業価値及び株主価値の向上を図るために必要な限度で行われるものであり、また、本第三者割当増資を通じたコロナイドの連結子会社となることによって、中長期的には、上記持株比率及び議決権比率の希薄化を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。

従いまして、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社 SPC カップ
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野尻 公平
(4) 事 業 内 容	純粋持株会社（回転寿司事業及びベンダー事業を運営する会社の株式保有）
(5) 資 本 金	50,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 9 月 24 日
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000 株
(8) 決 算 期	3 月
(9) 従 業 員 数	該当事項はありません。
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません。
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社コロナイド 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

※ 割当予定先である SPC カップは、東京証券取引所市場第一部に上場しているコロナイドの 100%子会社であり、その役員も全てコロナイドの役職員が兼務していることに鑑み、同社が東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、割当予定先及び割当予定先の役員及び総議決権を有する株主が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではなく、特定団体等とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

### (2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載したとおり、当社は、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化及び財務基盤の改善の必要があると考え、それらに要する資金調達及び新たな提携関係構築も視野に入れた収益力の強化のための施策が必要であると認識していたところ、コロナイドの連結子会社となり、安定的かつ強固な関係を構築することが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能にするとも

に、当社の収益力の強化にも資するものであり、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断し、SPC カップを割当先に選定いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、SPC カップが当社株式を長期に保有する意向であることをコロナ禍から当社に宛てた平成 26 年 10 月 14 日付の書面にて確認しております。なお、当社は、SPC カップより、払込期日から 2 年間に於いて、SPC カップが取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領しています。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である SPC カップの資金等の状況については、コロナ禍の 100%子会社であり、コロナ禍からの 100 億円程度の融資及び 200 億円を限度とする普通株式による出資を受けることで本公開買付けに要する資金及び本第三者割当増資に係る払込みに必要な資金（合計で最大 297 億 2,253 万 6,552 円）を調達する旨の説明をコロナ禍から当社に宛てた平成 26 年 10 月 14 日付の書面にて確認しております。また、当社は、コロナ禍に上記融資及び出資のための資金力があることの裏付けとして、コロナ禍が株式会社みずほ銀行から取得した、300 億円を限度として融資を行う用意がある旨の平成 26 年 10 月 22 日付融資証明書を確認しております。以上より、SPC カップが本第三者割当増資の払込みに要する資金を払込期日において確保できることが確認できたため、本第三者割当増資に対する払込みについての確実性に問題はないものと判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 26 年 8 月 31 日現在）		募 集 後（注 1）	
株式会社神明ホールディング	28.30%	株式会社 SPC カップ	50.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.29%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.91%
株式会社極洋	1.71%	株式会社極洋	1.42%
株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口）	1.54%	株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口）	1.29%
カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	1.12%	カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	0.93%
資産管理サービス信託銀行株式会社	0.85%	資産管理サービス信託銀行株式会社	0.71%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	0.82%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	0.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 5）	0.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 5）	0.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 2）	0.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 2）	0.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 1）	0.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 1）	0.54%

（注 1）本公開買付けの結果により、本第三者割当増資における払込み株式数が変動する可能性があります。募集後の持株比率は、募集株式の全部について払込みがあったものとして計算しております。持株比率算出の分母には本第三者割当増資後の当社発行済株式総数から自己株式数（5,835,800 株）を控除した数を用いてお

ります（なお、当社が発行する新株予約権の目的となる普通株式数（198,000株）は持株比率算出の分母には含めておりません。）。また、神明は、本応募契約を締結し、神明が所有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしていることから、本公開買付けにより、神明の所有株式の全てがSPCカップに移動するものと仮定し、他の株主は、本公開買付けにより、その所有株式がSPCカップに移動しないものと仮定しております。なお、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定数の上限（17,816,100株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行われず、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により決済がなされることから、募集後における神明の持株比率については変動する可能性があります。

（注2）持株比率は少数点以下第3位を四捨五入しております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当増資による平成27年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

上記「1. 募集の概要」に記載のとおり、本第三者割当増資後における、SPCカップの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合は50.50%となり、同社は当社の支配株主となる予定です。また、本第三者割当増資により発行する新株式数は、最多で15,161,200株であり、同株式に係る議決権の数は151,612個です。また、当社発行済株式総数は普通株式46,637,300株、同株式に係る議決権の数は408,015個であることから、当社が本第三者割当増資により最多で発行する株式の数15,161,200株は上記発行済株式総数の32.51%、本第三者割当増資により増加する議決権数151,612個は上記総議決権数の37.16%です。よって、既存株主の株式について、最大で、発行済株式総数ベースで32.51%、議決権数ベースで37.16%の希薄化が生じることになります。なお、本第三者割当増資による発行新株式数が最少になる場合（5,835,700株）には、発行済株式総数ベースで12.51%、議決権数ベースで14.30%の希薄化が生じることになります。

そのため、当社は、当社の経営者及び割当予定先から一定程度独立した者として、当社社外監査役（常勤）である山口高司氏並びに当社社外監査役である金森浩之氏及び高木勇三氏を選定し、当該3名を構成員とする第三者委員会（委員長：山口高司氏、以下「本第三者委員会」といいます。）に対し、本第三者割当増資に関して、本第三者割当増資の必要性及び相当性について意見を求めました。

当社が本第三者委員会から平成26年10月27日付で入手した本第三者割当増資に関する意見の概要は以下のとおりです。

（本第三者委員会の意見の概要）

（ア）意見

本第三者割当増資の必要性及び相当性が認められると思料する。

（イ）意見の理由

### ① 資金調達を行う必要性について

当社は、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化及び財務基盤の改善の必要性があり、そのために、既存店舗の設備増強、新規出店のための投資及び有利子負債の返済を行う必要がある一方で、当社に十分な手元資金がないと認識しているところ、これらについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、当社には資金調達の必要性が認められると思料する。

## ② 手段の相当性について

### i) 他の資金調達手段との比較

当社は、他の資金調達手段との比較検討を行い、資金調達の目的の達成や収益力の強化という経営課題への対応という観点から合理的な資金調達手段として第三者割当増資を選択していることが認められ、これについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、資金調達手段として第三者割当増資を選択することには合理性が認められると史料する。

### ii) 割当先の選定理由について

当社は、本第三者割当増資を通じてコロナイドの連結子会社となることが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能にするとともに、当社の収益力の強化にも資することが見込まれると認識しているが、これについて、不合理な点はないと評価できる。よって、当社が、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上という観点から、本第三者割当増資の割当先を SPC カップとする点についても、不合理な点はないと評価できる。また、当社は、(i) SPC カップが当社の株式を長期に保有する意向であること、(ii) 本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないこと、(iii) SPC カップ並びにその役員及び総議決権を有する株主が特定団体等ではなく、また、特定団体等とは一切関係していないことを確認している。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、SPC カップを本第三者割当増資の割当先に選定することには合理性が認められると史料する。

### iii) 小括

以上により、本第三者割当増資という手段には相当性が認められると史料する。

## ③ 発行条件の相当性について

### i) 発行価額について

当社は、本第三者割当増資における発行価額である 1,048 円は、日証協指針に準拠していることを確認するとともに、本公開買付け及び本第三者割当増資に関する憶測記事が各社新聞に掲載された平成 26 年 10 月 2 日前後の株価や売買高の状況等を踏まえて、「特に有利な金額」(会社法第 199 条第 3 項)には該当しないと認識しているが、これについては、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められず、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、本第三者割当増資における発行価額には相当性が認められると史料する。

### ii) 希薄化について

当社は、本第三者割当増資により既存株主の持株比率及び議決権比率に一定の希薄化が生じるものの、本第三者割当増資による資金調達・株式発行の規模は、その目的に照らして必要な限度で行われるものであり、また、本第三者割当増資を通じてコロナイドの連結子会社となることによって、中長期的には、持株比率及び議決権比率の希薄化を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上につながると認識しており、これについて、認識の誤りや検討の不備などの事情は認められないため、不合理な点はないと評価できる。よって、当社から受けた説明及び受領資料の内容を前提とする限り、本第三者割当増資による希薄化の規模については合理性が認められると史料する。



iii) 小括

以上により、本第三者割当増資の発行条件には相当性が認められると料する。

以上のとおり、本第三者委員会からは、本第三者割当増資につき必要性及び相当性が認められるとの意見が得られており、平成 26 年 10 月 27 日開催の当社取締役会において、本第三者委員会の上記意見を参考に十分に討議・検討された結果、本第三者割当増資は合理的であると判断いたしました。なお、上記「4. (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」のとおり、当社代表取締役藤尾益雄氏、取締役筒井慎治氏、及び取締役田中義昭氏は、上記当社取締役会の審議及び決議には参加していません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 24 年 2 期	平成 25 年 2 期	平成 26 年 2 期
連結売上高	92,627 百万円	94,142 百万円	93,366 百万円
連結営業利益	3,357 百万円	741 百万円	△1,861 百万円
連結経常利益	3,137 百万円	731 百万円	△1,886 百万円
連結当期純利益	1,532 百万円	△2,216 百万円	△7,104 百万円
1 株当たり連結当期純利益	40.27 円	△58.00 円	△179.04 円
1 株当たり配当金	25 円	－円	－円
1 株当たり連結純資産	631.05 円	564.06 円	407.09 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 26 年 8 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	46,637,300 株 (自己株式を含む。)	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	198,000 株 (注)	0.42%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－	－

(注) 「現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数」については、当社が平成 26 年 5 月 30 日に提出した第 36 期有価証券報告書に記載された平成 20 年 5 月 28 日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権の平成 26 年 8 月 30 日時点の目的となる当社普通株式数 (198,000 株) であります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期
始 値	909 円	875 円	956 円
高 値	935 円	1,085 円	1,025 円
安 値	650 円	830 円	850 円
終 値	876 円	960 円	938 円

当社は、平成 26 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っているため、分割前の株価は調整後の株価を使用しております。

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	985 円	982 円	992 円	1,055 円	1,128 円	1,080 円
高 値	995 円	993 円	1,054 円	1,157 円	1,132 円	1,084 円
安 値	967 円	951 円	985 円	1,048 円	1,066 円	1,040 円
終 値	986 円	990 円	1,053 円	1,132 円	1,084 円	1,050 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成26年10月24日
始 値	1,100 円
高 値	1,112 円
安 値	1,104 円
終 値	1,107 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式処分

払 込 期 日	平成25年4月30日
調 達 資 金 の 額	1,528,400,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	1 株 1,971 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	23,318,650 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	自己株式処分 800,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	23,318,650 株
割 当 先	株式会社神明 (現株式会社神明ホールディング)
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	新規店舗及び既存店舗への設備投資、平成25年4月9日付で締結した神明との資本業務提携に伴う神明の普通株式の取得に充当
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成25年4月、平成25年4月～平成26年2月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	調達した資金は新規店舗及び既存店舗への設備投資、平成25年4月30日で神明の普通株式の取得に充当しました。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 15,161,200 株
(2) 発行価額	1 株 1,048 円
(3) 資金調達の額	15,888,937,600 円
(4) 資本金組入額	1 株 524 円
(5) 資本金組入額の総額	7,944,468,800 円
(6) 募集又は割当増資	第三者割当による方法
(7) 割当先	株式会社 SPC カップ 15,161,200 株
(8) 申込期日	平成26年12月3日 (月)
(9) 払込期日	平成26年12月4日 (木)
(10) 特記事項	割当先である SPC カップからは、本公開買付けによる取得分及び本第三者

	<p>割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後の SPC カップの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合を 50.50%とするために必要な数の株式（但し、100 株単位未満を切上げた数）について払込みがなされることになっております。そのため、割り当てられた株式の一部について払込みのない可能性があります。</p>
--	---

## 12. その他の事項

本公開買付けが成立し、かつ、本第三者割当増資が実行された場合は、割当予定先である SPC カップは、本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、SPC カップの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合が 50.50%となる株式を保有することとなる予定であり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当し、また、コロワイドは、SPC カップの 100%親会社であることから、コロワイドも当社の親会社に該当する見込みであります。コロワイド及び SPC カップの異動後の議決権の数及び議決権所有割合は、本公開買付け及び本第三者割当増資の結果により変動するため、当該異動については、確定次第、お知らせいたします。

また、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社である神明は、SPC カップとの間で、本応募契約を締結し、神明が保有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしているため、本公開買付けが成立した場合には、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社ではなくなる見込みであります。神明の異動後の議決権の数及び議決権所有割合は、本公開買付け及び本第三者割当増資の結果により変動するため、当該異動については、確定次第、お知らせいたします。

以 上